



ニッセイ健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

足もとの運用実績と健康関連産業の魅力



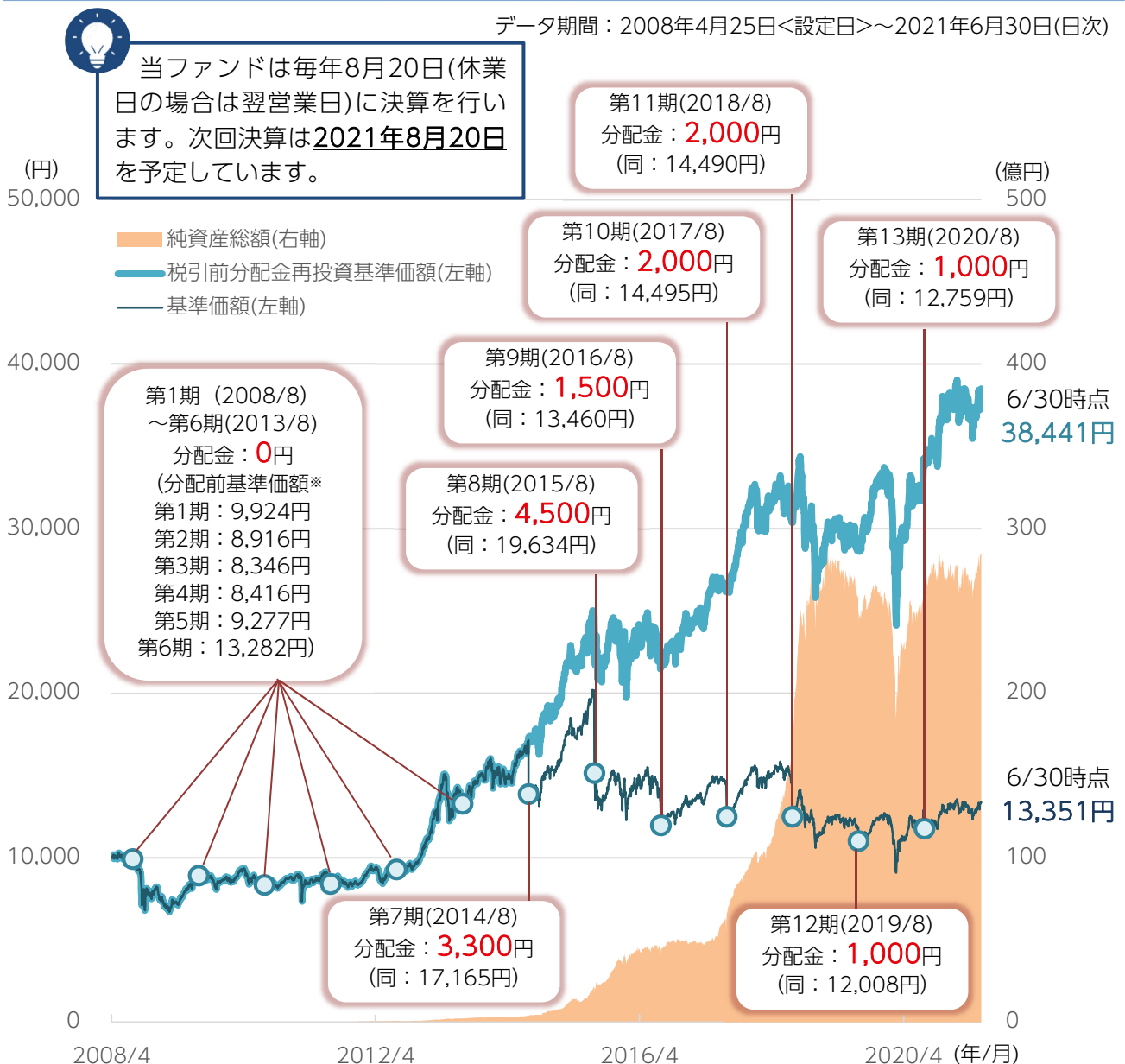
「R&Iファンド大賞2021」 投資信託／国内株式ESG 部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞」各部門の受賞は**5**回目！
(2015年、2016年、2017年、2020年受賞)

設定来の基準価額と分配の推移(1万口当り、税引前)

データ期間：2008年4月25日<設定日>～2021年6月30日(日次)



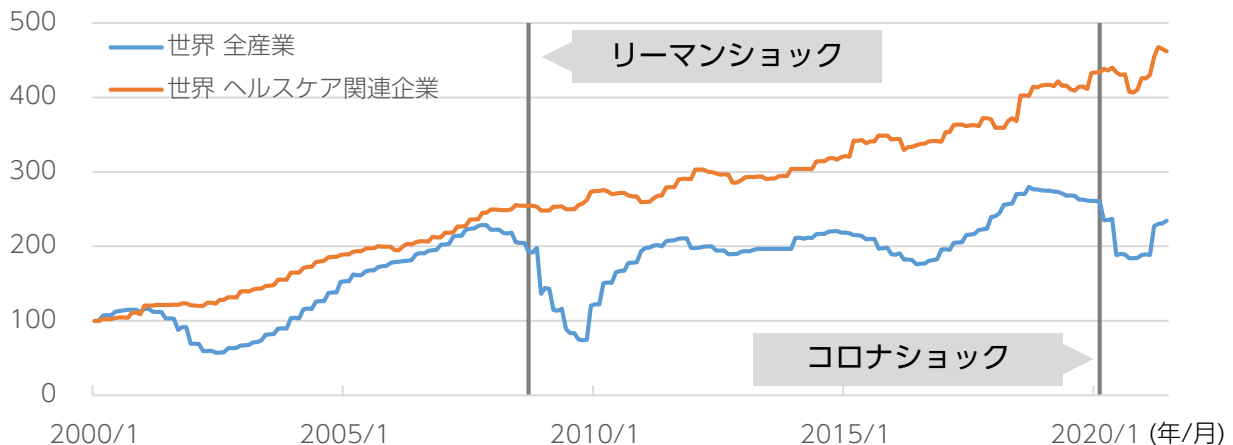
※分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配前基準価額は、決算日当日に分配金が支払われなかった場合の基準価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

業績の安定性と成長性をかねそなえた「健康関連産業」

人々の健康にかかわる健康関連企業の業績は、景気変動の影響を相対的に受けにくいという特性があるため、世界的に株価が急落した局面においても、世界のヘルスケア関連企業の業績は堅調に推移してきました。

新型コロナウイルスの感染拡大による健康意識の高まりも追い風となり、世界のヘルスケア関連企業の業績は今後も堅調に推移していくことが期待されます。

<企業業績の推移>



データ期間：2000年1月末～2021年6月末(月次)
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 2000年1月末のEPS(1株当たり純利益)を100として指数化
 世界 全産業：MSCIワールド 世界 ヘルスケア関連企業：MSCIワールド・ヘルスケア

過去1年間の世界の株式市場では、情報技術関連企業を中心に全産業の株価が上昇している一方で、世界のヘルスケア関連企業の株価は出遅れており、割安感が見られます。

ヘルスケア関連企業の業績は世界的な健康意識の高まりを背景に今後も堅調に推移するものと見られ、今後は株価の出遅れを取り戻す動きが期待されます。

<株価の推移>



データ期間：2020年6月30日～2021年6月30日(日次)
 出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 2020年6月30日を100として指数化
 世界 全産業：MSCIワールド 世界 ヘルスケア関連企業：MSCIワールド・ヘルスケア

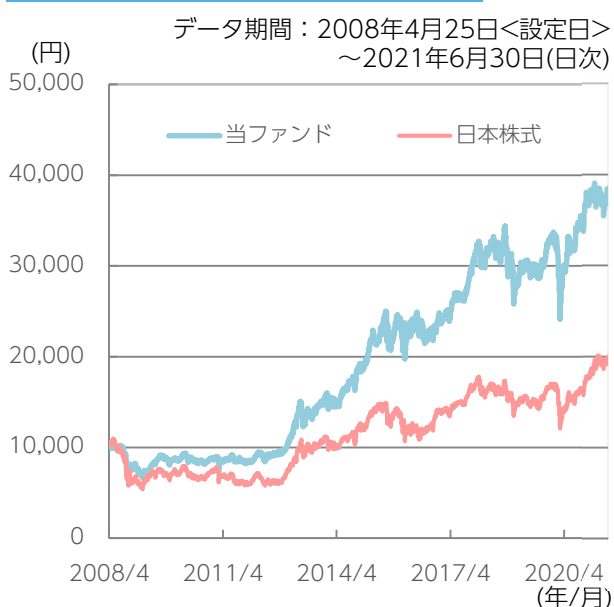
株下落局面で下値抵抗力を発揮、今後のパフォーマンスにも期待

日本の「健康関連産業」の株式に投資する当ファンドは、2008年の設定以降、10年超にわたり日本株式を大幅に上回る良好なパフォーマンスをあげてまいりました。

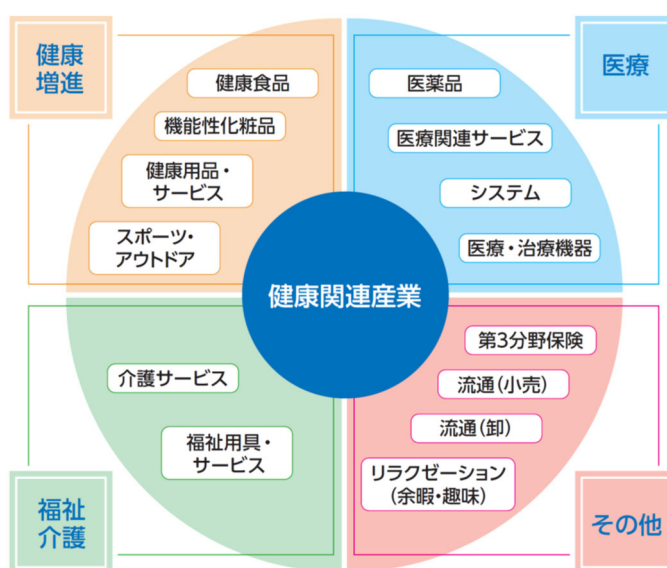
当ファンドの年間パフォーマンスをみると、設定からの13年のうち10年は日本株式を上回っています。2020年2月下旬以降、世界的に株価が急落したコロナショックだけではなく、リーマンショック等の株式市場が大きく下げた局面で下値抵抗力を発揮してきたとみられます。

新型コロナウイルス等で経済の先行きが不透明な中、下落局面に強く、また今後の成長性も期待される当ファンドを選択肢の一つとして考えてみてはいかがでしょうか。

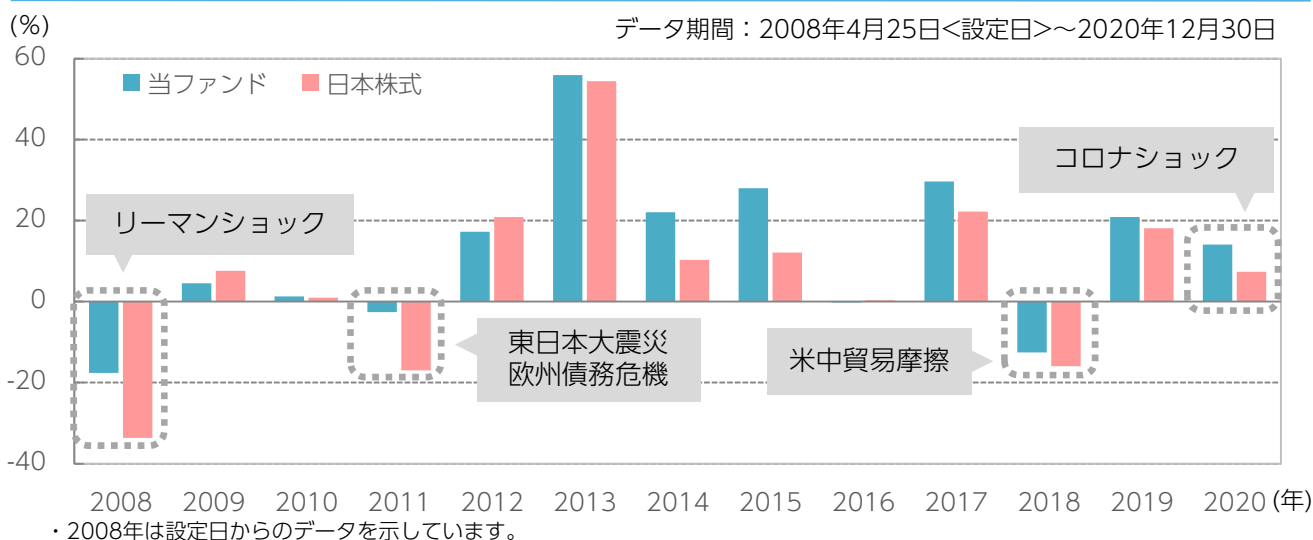
<設定来のパフォーマンス推移>



<健康関連企業に幅広く投資する当ファンド>



<年間パフォーマンスの比較>



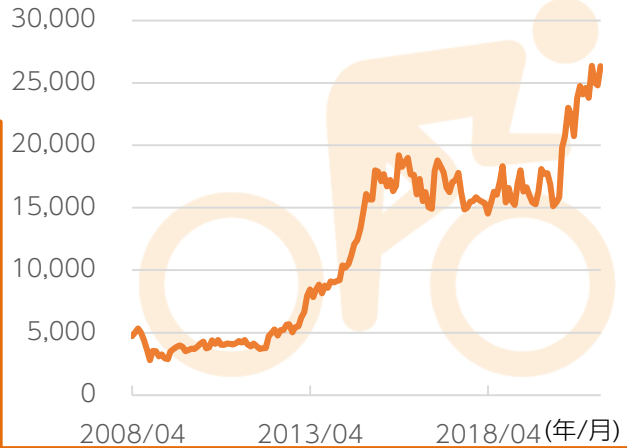
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 日本株式：TOPIX(配当込み)、設定日前日の終値を10,000として指数化しています。
 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額のデータを用いています。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと
 して計算しています。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものでは
 ありません。

組入銘柄のご紹介(2021年6月末時点)

シマノ ～自転車の駆動等の部品、釣り竿等の釣り具を主力商品としたメーカー～

業種	輸送用機器
健康関連事業	健康増進

<株価推移>
(円)



三密回避を追い風に需要増加

新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で、密を避けることができる交通手段やアウトドアレジャーとして自転車や釣りへの関心・需要が増加。世界最高峰の自転車ロードレース、ツール・ド・フランスでも使用された他、東京五輪の自転車競技でも多くの選手が同社製品を載せた自転車で出場予定。

その他、自動車のサイクルコンピュータとスマートフォンを無線通信で繋げるソフトウェア「E-TUBE」を開発。蓄積したデータから新商品開発や事故の防止に活用。

今後も自転車やアウトドアレジャーの底堅い需要の継続と通信技術の活用による成長が期待されている。

ピジョン ～主力商品の哺乳瓶の国内シェアは85%超。ベビー用品等を製造・販売～

業種	その他製品
健康関連事業	福祉介護

<株価推移>
(円)



中国のECサイトでの売上拡大

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で人の移動が大きく制約され、訪日外国人によるインバウンド需要が大きい哺乳器やスキンケアといった商品群の国内売上は減少したものの、ベビー用品に対する需要は底堅く、中国ではEC(電子商取引)サイトでの売上が年々増加傾向。

同社はECサイトへのシフトが先行した中国で、早くからそのノウハウを蓄積してきており、今後も中国以外の国におけるECサイトでの売上拡大が期待される。併せて、経済成長が期待される新興国において、同社商品の需要増加も期待される。

出所)各社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2008年4月30日～2021年6月30日(月次)

上記は2021年6月末現在の当ファンドの組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。業種は東証33業種に基づいています。

組入銘柄のご紹介(2021年6月末時点)

テルモ ～国内外で医薬品や電子体温計等の医療機器を製造・販売～

業種	精密機器
健康関連事業	医療

<株価推移>
(円)



デジタルの活用による成長に期待

同社は、糖尿病領域のデジタル活用サービスに注力している。例えば、糖尿病治療を支援するソフトウェアを手掛ける米企業と提携をし、同社の機器で測った血糖値等のデータを医師が遠隔で確認できるようにすることで、治療効果の向上を狙っている。

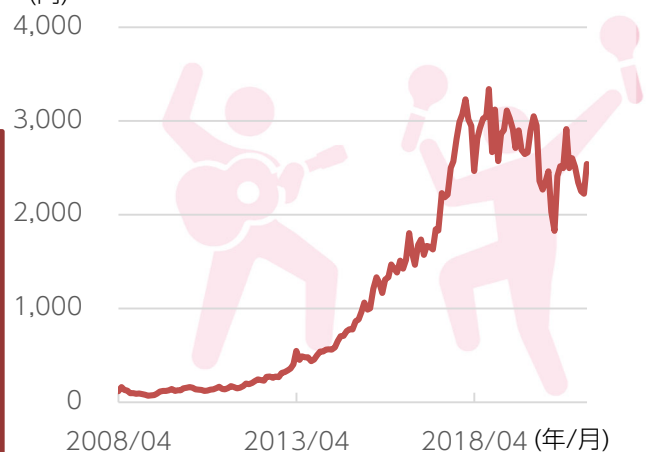
また、AI(人工知能)を活用した人工すい臓の開発にも着手している。人工すい臓を活用することで、患者が自分で注射を打つ苦痛から解放されるうえ、血糖管理の精度を向上させることで合併症リスクの低減が期待できる。

上記のようなデジタルの活用により、医療の効率化、医療費削減に繋がる可能性もあり、今後も同社の成長が期待されている。

リログループ ～福利厚生分野で企業の活力向上、従業員の生活の充実をサポート～

業種	サービス業
健康関連事業	その他

<株価推移>
(円)



企業の従業員の健康をサポート

企業から福利厚生業務の委託を受け、その企業に代わり福利厚生サービスの整備・運用等を行う。全国に事業拠点を持ち、各地域に密着し、余暇を充実させるレジャー・宿泊メニュー、スキルアップ、健康診断、育児・介護メニューなどを提供。

また、従業員の健康をサポートするアプリやメンタルヘルスケアサービス等、新たなコンテンツも提供。加えて、住まいの駆け付けサービスも提供しており、顧客会員の生活を総合的にサポートしている。

福利厚生事業の他、借り上げ社宅管理事業や海外赴任支援事業、賃貸管理事業、観光事業、海外戦略事業等、事業の幅を広げている。

出所)各社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2008年4月30日～2021年6月30日(月次)

上記は2021年6月末現在の当ファンドの組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。業種は東証33業種に基づいています。

<ご参考>

なぜ、いま日本株に注目するのか

米国株式(NYダウ)は毎年のように過去最高値を更新していますが、日経平均株価は未だにバブル時の最高値3万8,915円(1989年12月29日)を大きく下回る水準にとどまっています。一方で、バブル崩壊以降様々な経済危機を経るなかで、**足もとをしっかりとみた堅実な経営体制へとシフトしてきた日本企業も多い**と考えられます。

新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感の強い今だからこそ、不況下でも利益をあげられるように**経営体質を強化してきた日本企業への投資は、新しい時代の新しい可能性として注目**されるのではないのでしょうか。

日本企業を取り巻く環境の変化

1990年代	失われた20年の始まりーバブル崩壊、金融危機ー 1980年代からの高成長で好景気。余剰資金が不動産や株式に流入し、価格が高騰。その後、バブルがはじけ不良債権が問題に。金融機関の破綻が相次ぐ。
2000年代	堅実な経営基盤の獲得ーITバブルの崩壊、リーマンショックー 不良債権の処理が完了。リーマンショックを機に、日本企業は海外生産へのシフトなど円高への抵抗力を高め、不況下でも利益を上げうる堅実な経営基盤を作り上げる。
2010年代	失われた20年から景気回復局面ー企業統治への取組みー 大企業の粉飾決算などが問題視され、企業統治への取組みが求められる時代に。アベノミクスにより株価、景気が回復。遅れていた株主還元取組みも活発化。
2020年代	新たな時代ーウィズコロナー コロナ禍を契機に遅れていたデジタル化が進み、課題であった生産性の向上が期待される。堅実な経営基盤、充実し始めた株主還元策と共に新たな時代への挑戦。

2010年から足もとまでの約11年間では、日経平均株価はNYダウと同程度のリターンをあげています。**失われた20年を経た日本企業の変化は、市場から評価されている**といえるのではないのでしょうか。

日経平均株価とNYダウのパフォーマンス比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2010年12月30日～2021年6月30日(日次) 日経平均株価、NYダウ：2010年12月30日の終値を100として指数化

<ご参考>

国が推進する「健康経営」

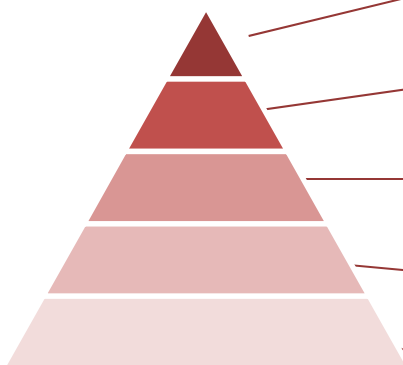
日本国内では**政府が「健康経営」を推進**しています。「健康経営」とは、**従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性等を高める投資**であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。企業がこの考えに基づき実践していくことで、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待されています。

例えば、ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)が75年前に作成した” Our Credo”では、全世界のグループ会社の従業員及びその家族の健康や幸福を大事にすることが表明されています。同社では、**健康経営に対する投資1ドルに対するリターンが3ドルになる**、との調査結果も出しています。

経済産業省は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を評価する各種顕彰制度を設けています。令和2年3月の第6回となる「健康経営銘柄2020」には30業種、40社が選定されました。選定に用いる健康経営度調査には全国2,328の法人から回答があり、**法人の間でも健康に対する意識が高まっている**ことがわかります。

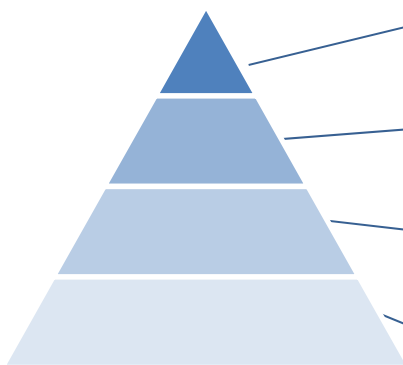
<全国規模で行われている健康顕彰制度>

<大企業等>



- 健康経営銘柄
- 健康経営銘柄2020では40社が選定
- 健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))
- 健康経営優良法人2020では1,476法人のうち上位500社が選定
- 健康経営優良法人(大規模法人部門)
- 健康経営優良法人2020では1,476法人が選定
- 健康経営度調査回答法人
- 全国2,328の法人が回答
- 大企業・大規模法人

<中小企業等>



- 1万社以上
- 健康経営優良法人(中小規模法人部門(ブライト500))
- 2021年より健康経営優良法人(中小規模法人部門)から上位500法人が認定予定
- 健康経営優良法人(中小規模法人部門)
- 健康経営優良法人2020では4,815法人が選定
- 健康宣言に取り組む法人・事業所
- 全国6,095の法人が申請
- 中小企業・中小規模法人
- 300万社以上

出所)経済産業省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ① 高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
- ② 健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.6115%(税抜1.465%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行(※)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行		○	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社みちのく銀行		○	東北財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
沖縄県労働金庫(※)		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫(※)		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫(※)		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				

(※)インターネットのみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- MSCI 各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R & Iファンド大賞」は、R & Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR & Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
野村信託銀行株式会社	